



平成16年12月期 第1四半期決算短信(連結)

平成16年5月17日

上場会社名 グローバルメディアオンライン株式会社

上場取引所 東証第二部

コード番号: 9449

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gmo.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 熊谷 正寿

問い合わせ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 安田 昌史

TEL (03) 5456 - 2555

取締役会決議日 平成16年5月17日

米国会計基準の採用の有無 無

1. 平成16年12月第1四半期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年3月31日)

(注) 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年第1四半期	4,900	(36.7)	624	(17.1)	629	(34.2)
15年第1四半期	3,584	(23.9)	533	(163.0)	468	(147.1)
15年12月期	15,678		2,112		1,946	

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年第1四半期	918	(376.0)	33 10	32 53
15年第1四半期	192	(383.9)	6 97	-
15年12月期	1,040		37 59	37 42

(注)1. 持分法投資損益 16年第1四半期 - 百万円 15年第1四半期 52百万円 15年12月期 187百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年第1四半期 27,737,009株 15年第1四半期 27,669,326株
15年12月期 27,668,730株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年第1四半期	19,722	11,665	59.1	417 45
15年第1四半期	13,028	8,722	67.0	315 26
15年12月期	17,917	11,096	61.9	401 06

(注)期末発行済株式数(連結)

16年1四半期 27,945,134株 15年1四半期 27,669,101株 15年12月期 27,667,634株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年第1四半期	365	2,100	44	10,339
15年第1四半期	397	313	96	5,690
15年12月期	2,420	508	102	8,524

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) 2社

2. 平成16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
16年12月期通期	20,000	2,500	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円54銭

(注)1. 当社は平成16年6月30日を基準日として1株を2株とする株式分割を実施する予定となっておりますので、1株当たり予想当期純利益に関しては分割を考慮した株式数(56,728,788株)に基づいて算定しております。なお、第1四半期末発行済株式数(28,364,394株)によった場合には81円08銭となります。
2. 当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

企業集団の状況

グローバルメディアオンライン株式会社（以下、当社）と連結子会社16社で構成される当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットにおける“場”の提供に経営資源を集中しております。

当社グループの主な事業は、I×P（インターネットインフラ）関連事業およびインターネット広告メディア事業を行っているほか、これらに附帯する事業を行っております。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務		主要な会社
I×P（インターネットインフラ）関連事業	アクセス事業	インターネット接続サービス（注1）	当社
	サーバー事業	レンタルサーバーサービス（ホスティングサービス）（注2）	当社 GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株) (株)お名前ドットコム (株)paperboy & co. (1) WEBKEEPERS, INC. (2)
	ドメイン事業	ドメイン登録サービス（注3） インターネットナンバーサービス	当社 インターネットナンバー(株)
	IT化支援・コンサルティング事業	IT化支援サービス・ホームページ制作運営 支援サービス・コンサルティングサービス	当社 GMOコミュニケーションズ(株) グランソフィア(株) (1)
	セキュリティ事業	インターネットにおける情報セキュリティ と個人や企業・組織の認証サービス	日本ジオトラスト(株) (2)
	決済事業	クレジットカード課金サービス	(株)ペイメント・ワン (3)
	その他	インターネット先端技術に関する情報収集・研究・普及を目的とした組織	GMO総合研究所(株)
インターネット広告メディア事業	メール広告事業	メールマガジン（注4）、オプトインメール（注5）等を主要広告媒体とする電子メール広告の販売	(株)まぐクリック
		メーリングリスト（注6）、オプトインメールサービス等の各種メールメディアの開発・運営とイーコマース事業の運営	GMOメディアアンドソリューションズ(株)
		成果報酬型インターネット広告販売	(株)マグフォース
	デスクトップ広告事業	デスクトップ（注7）への壁紙・情報・広告配信システムの提供・開発・運用	GMOモバイルアンドデスクトップ(株) (旧(株)ユーキャストコミュニケーションズ) (4)
	その他	メディアコンテンツ事業（Webマガジンサービス）	GMOマガジンズ(株) (5)
		新築分譲マンション情報サイトの運営	(株)イースマイ

(1) (株)paperboy & co. 及びグランソフィア(株)は平成16年3月に株式取得・営業譲受を行ったことにより子会社化したしました。

(2) 日本ジオトラスト(株)及びWEBKEEPERS, INC. は重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲となります。

(3) (株)ペイメント・ワンは株式の追加取得を行ったにより、議決権の所有割合が40.6%から67.7%に増加し連結子会社となっております。

(4) (株)ユーキャストコミュニケーションズと壁紙ドットコム(株)は平成16年3月に(株)ユーキャストコミュニケーションズを存続会社として合併を行いました。なお、合併期日において存続会社の社名をGMOモバイルアンドデスクトップ(株)に社名変更しております。

(5) GMOマガジンズ(株)は平成15年11月1日にGMOメディアアンドソリューションズ(株)に対して営業の全部譲渡を行っており、現在は清算手続中となっております。

- (注1) 「インターキューメンバーズ」や「BB plus」ブランドで営業を展開。
- (注2) インターネットに情報を発信するコンピュータ(サーバー)の容量の一部を間貸し(レンタル)する事業。現在、「ブロードサーバー」「インターキューオフィス」「まるごとサーバー」「アイル」「ラピッドサイト」等のブランドで営業を展開中。
- (注3) ドメインの登録及び更新などの事務手続きを行う事業で、現在「お名前.com」のブランドで営業を展開中。ドメインとはインターネット上に存在するコンピュータやネットワークにつけられる識別子(「.com」「.net」「.co.jp」など)のことで、インターネット上の住所のようなもの。
- (注4) 電子メールを利用した読み物で、発行者が購読者に定期的に電子メールで情報を届けるシステムのこと。
- (注5) 電子メール広告の一種。ユーザにあらかじめ受け取りを希望する情報の分野を登録してもらい、その分野の広告のみを送るサービス。オプトインメールのサービスを受けたいと思ったユーザは登録して会員となり、企業は登録された分野のダイレクトメールを配信する。あらかじめユーザの許可を得ている為、スパムメールとは区別される。
- (注6) 電子メールを使って、特定のテーマについての情報を特定の人間の間で交換するシステム。
- (注7) WindowsなどのOSを起動したときに表示される基本となる操作画面のこと。ファイルの操作やアプリケーションソフトの起動などを行なうことができる。
- (注8) デスクトップの背景に貼り付けられる画像。ユーザーの好みに合わせて絵柄を自由に変更できる。著名なキャラクターやタレントなどの壁紙は「デスクトップアクセサリ」として販売されている。

連結子会社及び関連会社の一覧

社名	議決権の所有割合 又は被所有割合	区分	事業内容
GMOコミュニケーションズ(株)	100.0%	連結子会社	IT化支援・コンサルティング事業
GMOマガジnz(株) (1)	100.0%	連結子会社	メディアコンテンツ事業
GMO総合研究所(株)	100.0%	連結子会社	インターネット先端技術に関する情報収集・研究・普及を目的とした組織
グランスフィア(株) (2)	100.0%	連結子会社	システムコンサルティング事業
GMOモバイルアンドデスクトップ(株) (旧株)ユーキャストコミュニケーションズ) (3)	82.7%	連結子会社	デスクトップへの壁紙・情報・広告配信システムの提供・開発・運用
(株)お名前ドットコム	82.0%	連結子会社	サーバー事業にかかる開発・運用
GMOメディアアンドソリューションズ(株)	81.0%	連結子会社	メーリングリスト、オプトインメールサービス等の各種メールメディアの開発・運営
GMOホスティングアンドテクノロジー(株)	81.0%	連結子会社	サーバー事業
インターネットナンバー(株)	69.6%	連結子会社	インターネットナンバーサービス
(株)ペイメント・ワン (5)	67.7%	連結子会社	電子商取引におけるクレジットカード決済事業(クレジットカード課金サービス)
(株)paperboy & co. (6)	50.2%	連結子会社	サーバー事業
(株)まぐクリック (7)	40.4%	連結子会社	メールマガジン、オプトインメール等を主要広告媒体とする電子メール広告の販売
日本ジオトラスト(株) (4) (8)	100.0% (100.0%)	連結子会社	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス
(株)マグフォース (8)	100.0% (100.0%)	連結子会社	成果報酬型インターネット広告販売
WEBKEEPERS, INC. (4) (8)	70.0% (70.0%)	連結子会社	サーバー事業
(株)イースマイ (8)	50.9% (50.9%)	連結子会社	新築分譲マンション情報サイトの運営

()

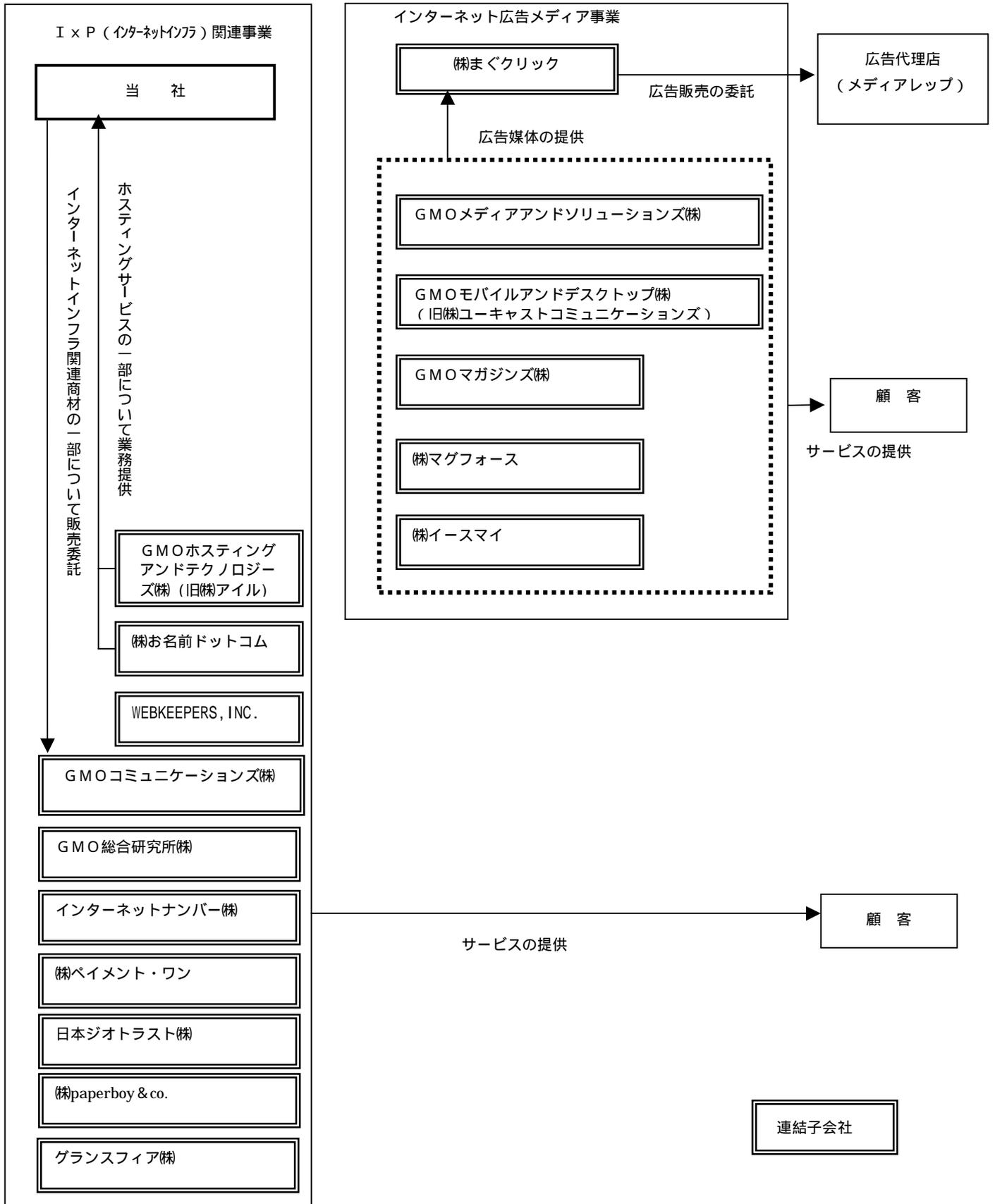
1. GMOマガジnz(株)は平成15年11月1日にGMOメディアアンドソリューションズ(株)に対して営業の全部譲渡を行っており、現在は清算手続中となっております。
2. グランスフィア(株)は平成16年3月に子会社で営業の全部譲受を行ったことにより連結子会社となっております。
3. (株)ユーキャストコミュニケーションズと壁紙ドットコム(株)は平成16年3月に(株)ユーキャストコミュニケーションズを存続会社として合併を行ったことにより議決権の所有割合が82.7%となりました。なお、合併期日において存続会社

- の社名をGMOモバイルアンドデスクトップ㈱に社名変更しております。
4. 日本ジオトラスト㈱及びWEBKEEPERS, INC.は、金額的重要性が増加したことにより当四半期より連結子会社となっております。
 5. ㈱ペイメント・ワンは株式の追加取得を行ったことにより、議決権の所有割合が40.6%から67.7%に増加し連結子会社となっております。
 6. ㈱paperboy & co. は平成16年3月に株式の50.2%の株式取得を行ったことにより連結子会社となっております。
 7. ㈱まぐクリックの当社の議決権の所有割合は40.4%になっております。また実質的に支配している関係にあると認められるため、連結子会社としております。㈱まぐクリックは大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場しております。
 8. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

[事業系統図] 事業の系統図は以下の通りになります。

< I x P 関連事業 >

< インターネット広告メディア事業 >



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチと弛まぬベンチャー精神のもと、インターネットのインフラ・サービスインフラ、すなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。継続的な企業価値を創造することを念頭に、I×P（インターネットインフラ）関連事業とインターネット広告メディア事業を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立を進めることにより、インターネットの文化と産業の創造を通して社会の人々に貢献できる企業活動を目指してまいります。

< 経営理念 > 社員にとって以下の理念が大切であると考えており、その共有を図っております。

基本理念：すべての人にインターネット

1) 夢（人生を何に捧げるのか）

インターネットの産業の中で”圧倒的一番”（市場シェア No.1 またはオンリーワン）になる。

2) ヴィジョン（宝の山はどこにあるのか）

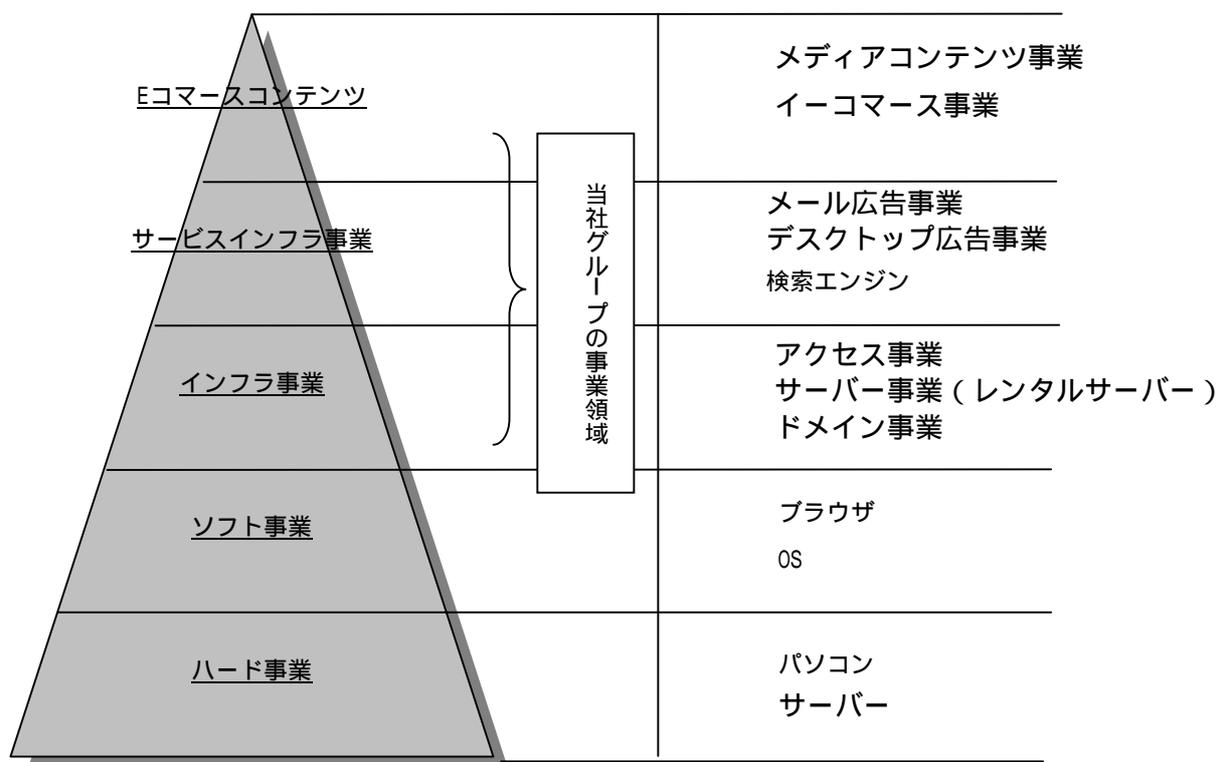
デジタル情報革命が進行する中で「インターネットの“場”の提供」に経営資源を集中し、多くのお客様の「笑顔」「感動」とその結果としての大きな利益を生む。

3) フィロソフィー（何の為に存在するのか）

我々の活動は、新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献する。

< 当社グループの事業領域 >

印は当社グループが展開する事業分野



2.利益配分に関する基本方針

当社は、収益状況に応じて利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当の継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等も総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

こうした配当政策のもと、当期の利益配当につきましては東京証券取引所への上場記念配として中間配当金を株式分割前の株式に対し1株につき4円、期末配当金を株式分割後の株式に対し1株につき3円の実施を予定しております。

3.投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式の流動性を高めるため、また投資家の拡充を図るべく、平成16年2月において1単元の株式数を500株から100株へと変更いたしました。また平成16年8月には1株を2株とする株式の分割を行うことを平成16年4月5日の取締役会で決議いたしております。当社といたしましては投資単位に関して今後とも業績及び市場の要請等を勘案し、費用ならびに効果を慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えております。

4.目標とする経営指標

当社グループは経営指標として収益性の尺度となる売上高経常利益率を重視しております。平成15年12月期は平成14年12月期の8.2%から12.4%へと大幅に改善しております。現在、短期的な目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、今後も更なる改善を目指します。

5.中長期的な経営戦略

当社グループのサーバー事業、ドメイン事業、そしてメール広告事業においては、市場のリーダー的地位を確立しておりますが、今後も更にこの地位を確固たるものとし、長期に渡り安定的な営業キャッシュフローを生み出すべく、販売力の強化とサービスの向上を図ってまいります。またアクセス事業においては、サポート体制、商品ラインナップの差別化により、「オンリーワン戦略」を進めてまいります。

セキュリティ事業、決済事業、HPの作成やコンサルティングなどのIT化支援コンサルティング事業やデスクトップ広告（デスクトップ上の「壁紙」、「セカンドブラウザによる情報配信」）については引続き事業基盤を固めつつ、さらなる事業ポートフォリオの充実を図ってまいります。

また、『ニッポンの「インターネット部」をめざして!』をコーポレートスローガンとして、企業のIT化を促進すべく、法人顧客に対するインターネットソリューションサービスの提供を総合的に展開していく方針であります。

その他の新規事業等への進出においては、変化の早いインターネット業界の特質を踏まえつつ、事業の将来性を慎重に検討した上で、事業機会を失うことなく適時に行ってまいりたいと考えております。

6.会社の対処すべき課題

グループ経営のシナジー効果の追求

当社グループは過年度のM & A戦略による経営資源の獲得により業容が大きく拡大しましたが、今後も経営資源の効率的運用が重要な経営課題の一つであると捉えております。当期におきましては㈱paperboy & co.及びグランスフィア㈱をそれぞれ平成16年3月に子会社化いたしました。

今後もグループ経営の経営効率の改善に努め、各事業間の相乗効果を追求することにより、経営資源を最大限活用していきたいと考えております。

販売チャンネルの多角化と販売力の強化

当社グループのマーケティングは、インターネット上における「プル型マーケティング」（広告によって集客を行う手法）を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの軸としてまいります。一方で代理店開拓や訪問型営業、コールセンター等の活用によりさらなる販売チャンネルの多角化を行い、販売力を強化していきたいと考えております。

顧客満足度の向上

今後のインターネット業界における競争激化を考えると、継続的に当社グループのサービスをご利用頂くために顧客満足度の向上は必須の経営課題であると考えております。お客様の「笑顔」「感動」

を創造すべく、サービスの質の向上、お客様へのサポート体制の強化、お客様とのコミュニケーションの促進により顧客満足度の向上を全社的な過大として取り組んでまいります。

7. 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監査及び監督を行っております。取締役会は、取締役11名で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項、及びその経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係
当社の社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は月4回開催されてる取締役会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、グループ内部監査室を設置し、業務執行、管理状況についての内部監査を行い、グループ会社に対しても評価と提言を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実とともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

「 経営成績及び財政状態 」

1. 経営成績

当第1四半期連結会計期間（平成16年1月1日～平成16年3月31日）の業績について、下記の通りお知らせいたします。

(1) 事業全般の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気動向に明るさが見える中、企業の設備投資と輸出に支えられた緩やかな回復トレンドの中にありました。そして当社グループの事業分野であるインターネット関連市場につきましても、平成16年3月末にわが国のブロードバンドサービスの利用者数が1,491万7千件に達するなど、インターネット環境の整備・普及が進む一方（1）、サービスコンテンツの利用が促進され、例えばドメインにつきましてもjpドメインの登録累計総数が平成16年3月に56万件（2）に達するなど、順調な成長を果たしております。

このような環境の中、当社グループは「すべての人にインターネット」という企業理念のもと「インターネットの“場”の提供」においてナンバー・ワン企業を目指すべく、各事業分野において引き続き販売力の強化、サービスの向上につとめてまいりました。また、平成16年3月において、サーバー事業・ドメイン事業の強化、及びコミュニティ事業への進出を図るため(株)paperboy&co.の子会社化を行い、更に事業領域の拡充を図るためグランスフィア(株)の子会社化を行っております。その結果、当グループの連結業績は、売上高が4,900百万円（前年同期比36.7%増）、営業利益は624百万円（同17.1%増）、経常利益は629百万円（同34.2%増）、当期純利益は、918百万円（同376.0%増）となりました。

<セグメント毎の状況>

・I×P（インターネットインフラ）関連事業

I×P事業におきましては売上高が3,238百万円（前年同期比26.1%増）、営業利益は412百万円（同5.3%増）となりました。

なお、サーバー事業において、GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)が会員数を順調に伸ばし収益を拡大しており、ます。また、ドメイン事業においては、ドメインの新規登録に加えドメイン更新等が増加し収益に貢献しております。

・インターネット広告メディア事業

インターネット広告メディア事業におきましては、売上高は1,799百万円（前年同期比62.4%増）、営業利益は192百万円（同36.2%増）となりました。

メール広告事業が引き続き順調に推移したことに加え、昨年度より開始しているイーコマース事業が連結業績に寄与しております。

1 平成16年4月30日総務省発表より

2 株式会社日本レジストリサービスのホームページより

2. 財政状態

< 資産、負債及び資本の状況 >

平成16年3月31日現在における資産、負債及び資本の状況のうち平成15年3月31日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

流動資産のうち「現金及び預金」が4,649百万円増加しております。これは主に投資有価証券売却等によるものであります。一方、固定資産のうち投資有価証券が1,963百万円増加しております。これは主に時価評価によるものであります。また、流動負債のうち「未払法人税等」が1,199百万円増加しております。これは主に当社における法人税等の増加によるものであります。

3. キャッシュフローの状況

当四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、法人税等の支払額が938百万円(前年同期比403.4%増)があったものの、税金等調整前当期純利益を2,314百万円(同395.4%増)と計上したこと及び投資有価証券の売却による収入が2,649百万円(前年同期比2,644百万円増)あったことなどから、前連結会計年度末に比べ1,778百万円増加(前年同期は13百万円の減少)し、当第1四半期連結会計期間末には10,339百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に税金等調整前当期純利益を2,314百万円計上したものの、売上債権が490百万円増加し、また法人税等の支払額が938百万円あったため、結果として365百万円の減少(前年同期は397百万円の増加)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に投資有価証券の売却による収入が2,649百万円あったこと等により2,100百万円の増加(前年同期は313百万円の減少)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は配当金の支払135百万円等があったものの自己株式の売却による収入が208百万円あったため結果として44百万円の増加(前年同期は96百万円の減少)となりました。

3. 平成16年12月期の見通し

当期の業績についての見通しは以下のとおりであります（当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります）。

・連結業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	平成16年12月度	対前年同期増減率	平成15年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	20,000	27.6	15,678
経常利益	2,500	28.4	1,946
当期純利益	2,300	121.1	1,040

・単体業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	平成16年12月度	対前年同期増減率	平成15年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	7,650	5.7	7,238
経常利益	900	1.9	883
当期純利益	1,650	186.4	576

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位:百万円)

	2003 1Q	2003 2Q	2003 3Q	2003 4Q	2004 1Q
営業収益	3,584	3,883	4,022	4,187	4,900
営業利益	533	516	447	614	624
経常利益	468	489	434	553	629
当期純利益	192	201	226	419	918
総資産	13,028	14,018	16,464	17,917	19,722
株主資本	8,722	9,174	10,487	11,096	11,665

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(個別ベース)

(単位:百万円)

	2003 1Q	2003 2Q	2003 3Q	2003 4Q	2004 1Q
営業収益	1,778	1,843	1,802	1,813	1,832
営業利益	226	235	176	216	207
経常利益	210	258	188	226	382
当期純利益	106	102	113	253	868
総資産	9,086	9,475	10,818	11,803	12,587
株主資本	8,113	8,386	9,426	9,962	10,447

(ご参考)

主要なサービス別の取引件数、他

単位：件（百件未満四捨五入）

	事業	商材	2003 1Q	2003 2Q	2003 3Q	2003 4Q	2004 1Q
I x P 関連事業	アクセス	インターコムパース 他（ ）	118,400	117,500	115,700	114,400	113,000
	サーバ	インターキューオフィス、アイル プレミアサーバ他（ ）	96,900	100,700	104,800	109,200	157,400
	ドメイン	お名前ドットコム等 登録ドメイン数	17,600	19,800	16,900	17,500	28,000
		お名前ドットコム ドメイン更新数	14,200	19,600	11,900	14,300	21,500
事業 広告 メディア インターネット	オプトイ メール	オプトイメール会員数 (万人)（ ）	370	362	339	347	351
		オプトイメール配信数 (千通)	75,413	80,471	99,422	71,636	74,717

() 当期期末時点における継続取引のある会員数であります。

セグメント別四半期推移表

セグメント別売上

(単位：百万円)

	2003 1Q	2003 2Q	2003 3Q	2003 4Q	2004 1Q
I x P (インターネットインフラ) 関連事業					
外部顧客に対するもの	2,504	2,766	2,702	2,759	3,230
セグメント間取引	63	5	5	6	8
計	2,567	2,771	2,707	2,765	3,238
インターネット広告メディア事業					
外部顧客に対するもの	1,080	1,117	1,319	1,427	1,670
セグメント間取引	27	19	24	21	129
計	1,108	1,136	1,344	1,449	1,799
セグメント間取引消去	(90)	(24)	(29)	(28)	(137)
連結売上高	3,584	3,883	4,022	4,187	4,900

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	2003 1Q	2003 2Q	2003 3Q	2003 4Q	2004 1Q
I x P (インターネットインフラ) 関連事業	391	410	330	452	412
インターネット広告メディア事業	141	104	117	162	192
小計	533	515	447	614	605
セグメント間取引消去	(0)	(0)	(0)	(0)	(19)
連結営業利益	533	516	447	614	624

四半期連結財務諸表等

【四半期連結貸借対照表】(未監査)

区分	前四半期連結会計年度 平成15年3月31日現在		当四半期連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年12月31日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	5,827,556		10,476,932		8,661,964	
2 受取手形及び売掛金	2,131,814		2,619,372		2,078,740	
3 たな卸資産	7,363		49,777		12,837	
4 繰延税金資産	331,452		330,517		336,046	
5 その他	642,519		534,064		567,956	
貸倒引当金	478,384		378,973		433,864	
流動資産合計	8,462,321	65.0	13,631,690	69.1	11,223,680	62.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	56,447		55,026		52,780	
(2) 工具器具及び備品	120,815		136,696		108,233	
(3) その他	53		42,729		4,279	
有形固定資産合計	177,316	1.3	234,452	1.2	165,292	0.9
2 無形固定資産						
(1) 営業権	157,989		235,051		2,467	
(2) ソフトウェア	638,486		463,181		467,645	
(3) 連結調整勘定	145,235		349,357		471,979	
(4) その他	388,106		190,461		229,907	
無形固定資産合計	1,329,818	10.2	1,238,051	6.3	1,171,999	6.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,724,461		3,688,270		4,372,187	
(2) 出資金	101,537		99,781		99,781	
(3) 保証金	496,619		623,347		510,485	
(4) 長期貸付金	-		41,730		194,749	
(5) 繰延税金資産	709,573		72,670		96,542	
(6) その他	44,256		109,551		100,594	
貸倒引当金	17,829		17,128		18,178	
投資その他の資産合計	3,058,618	23.5	4,618,223	23.4	5,356,162	29.9
固定資産合計	4,565,754	35.0	6,090,727	30.9	6,693,454	37.4
資産合計	13,028,075	100.0	19,722,418	100.0	17,917,135	100.0

区分	前四半期連結会計年度 平成15年3月31日現在		当四半期連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年12月31日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	137,535		381,426		254,541	
2 短期借入金			35,050			
3 未払金	721,345		1,224,493		951,330	
4 未払法人税等	139,032		1,338,673		945,046	
5 賞与引当金	31,939		39,642		14,877	
6 前受金	548,642		863,766		663,966	
7 その他	323,458		400,598		459,444	
流動負債合計	1,901,954	14.6	4,283,650	21.7	3,289,206	18.3
固定負債						
1 社債			7,500		33,750	
2 長期借入金			15,200			
3 繰延税金負債			556,231		589,825	
4 その他	14,772		21,509		15,143	
固定負債合計	14,772	0.1	600,441	3.1	638,718	3.6
負債合計	1,916,726	14.7	4,884,091	24.8	3,927,924	21.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,388,480	18.3	3,172,455	16.1	2,892,741	16.2
(資本の部)						
資本金	3,311,130	25.4	3,311,130	16.8	3,311,130	18.5
資本剰余金	4,432,990	34.1	4,481,292	22.7	4,432,990	24.7
利益剰余金	1,708,131	13.1	3,217,754	16.3	2,563,536	14.3
その他有価証券評価差額金	364,443	2.8	873,929	4.4	1,155,435	6.5
為替換算調整勘定			2,371	0.0		
自己株式	364,939	2.8	220,607	1.1	366,623	2.1
資本合計	8,722,868	67.0	11,665,870	59.1	11,096,468	61.9
負債、少数株主持分及び 資本合計	13,028,075	100.0	19,722,418	100.0	17,917,135	100.0

【四半期連結損益計算書】(未監査)

区分	前四半期連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日			当四半期連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益		3,584,836	100.0		4,900,160	100.0		15,678,533	100.0
事業費		1,316,587	36.7		1,760,334	35.9		5,987,154	38.2
販売費及び一般管理費		1,734,891	48.4		2,515,136	51.3		7,579,089	48.3
営業利益		533,356	14.9		624,688	12.8		2,112,289	13.5
営業外収益									
1 受取利息・配当金	1,423			4,399			7,841		
2 受取手数料	1,027			422			4,728		
3 償却債権回収益	-			3,443			28,693		
4 その他	13,058	15,510	0.4	6,696	14,962	0.3	16,978	58,242	0.3
営業外費用									
1 支払利息	277			70			842		
2 新株発行費	-			4,590			2,209		
3 持分法による投資損失	52,597			-			187,937		
4 投資事業組合損失	15,455			-			17,791		
5 その他の営業外費用	11,819	80,148	2.2	5,876	10,536	0.2	14,846	223,626	1.4
経常利益		468,718	13.1		629,113	12.8		1,946,904	12.4
特別利益									
1 前期損益修正益	-			-			7,211		
2 固定資産売却益	-			38,686			-		
3 関係会社株式売却益	-			-			108,289		
4 投資有価証券売却益	4,235			2,162,843			1,066,147		
5 営業譲渡益	-			-			8,716		
6 貸倒引当金戻入益	250			616			553		
7 持分変動益	-			-			4,945		
8 債務免除益	-	4,485	0.1	21,000	2,223,145	45.4	-	1,195,864	7.6
特別損失									
1 固定資産売却損	-			-			4,997		
2 固定資産除却損	5,931			1,564			437,911		
3 営業権償却額	-			-			119,486		
4 関係会社株式評価損	-			-			83,360		
5 子会社株式評価損	-			18,460			-		
6 事業整理損	-			-			21,728		
7 解約違約金	-			65,858			-		
8 連結調整勘定償却額	-	5,931	0.2	451,442	537,325	11.0	-	667,484	4.2
税金等調整前四半期(当期) 純利益		467,272	13.0		2,314,934	47.2		2,475,285	15.8
法人税、住民税及び事業税	127,121			1,298,643			1,083,816		
法人税等調整額	123,693	250,815	7.0	38,126	1,336,769	27.3	130,045	1,213,861	7.8
少数株主利益		23,538	0.6		59,891	1.2		221,347	1.4
四半期(当期)純利益		192,918	5.4		918,272	18.7		1,040,075	6.6

【四半期連結剰余金計算書】(未監査)

	前四半期連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日		当四半期連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年3月31日	
区分	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,432,990		4,432,990		4,432,990
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益			48,301	48,301		
資本剰余金四半期末(期末)残高		4,432,990		4,481,292		4,432,990
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,658,922		2,563,536		1,658,922
利益剰余金増加高						
1 四半期(当期)純利益	192,918		918,272		1,040,075	
2 持分法適用会社増加による 剰余金増加高					8,247	
3 吸収分割による剰余金増加高	16,897	209,815	918,272		16,897	1,065,220
利益剰余金減少高						
1 配当金	110,677		166,005		110,677	
2 役員賞与			10,183			
3 連結子会社の増加による 剰余金減少高	49,929		76,561		49,929	
4 合併による連結剰余金減少高		160,606	11,303	264,054		160,606
利益剰余金四半期末(期末)残高		1,708,131		3,217,754		2,563,536

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】(未監査)

	前四半期連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日	当四半期連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前四半期 (当期)純利益	467,272	2,314,934	2,475,285
減価償却費	76,393	69,198	321,358
連結調整勘定償却額	16,266	504,864	68,204
貸倒引当金の増減額	61,706	57,284	220,857
投資有価証券売却益	4,235	2,162,843	1,066,147
関係会社株式売却益			108,289
営業譲渡益			8,716
受取利息及び受取配当金	1,423	4,399	7,841
支払利息	277	70	842
為替差損益	294	508	3,536
新株発行費		4,590	2,209
投資有価証券評価損			83,360
子会社株式評価損		18,460	
営業権償却額			119,486
固定資産除却損	5,931	1,564	437,911
固定資産売却損			4,997
固定資産売却益		38,686	
事業整理損			20,029
債務免除益		21,000	
持分法による投資損失	52,597		187,937
持分変動益			4,945
売上債権の増加額	207,512	490,239	343,430
その他資産の増減額	6,010	41,661	257,886
仕入債務の増減額	244	83,437	101,679
その他の負債の増加額	121,678	304,084	507,745
小計	582,404	568,921	2,758,182
利息及び配当金の受取額	1,349	3,973	9,141
利息の支払額	277	376	4,875
法人税等の支払額	186,416	938,396	342,187
営業活動による キャッシュ・フロー	397,059	365,877	2,420,261

	前四半期連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日	当四半期連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入れによる支出	95,109	95,124	97,268
定期預金の払戻しによる収入	95,101	95,116	97,284
有形固定資産の取得による支出	17,239	29,522	63,416
有形固定資産の売却による収入			2,213
無形固定資産の取得による支出	94,533	274,245	269,705
無形固定資産の売却による収入	933	38,686	1,556
投資有価証券の取得による支出			794,205
投資有価証券の売却による収入	4,235	2,649,105	1,990,741
子会社株式の取得による支出	77,885	30,000	114,985
子会社株式の売却による収入			161,700
新規連結子会社の株式取得に よる支出		180,603	342,325
貸付金の実行による支出	356,000	2,586	635,474
貸付金の回収による収入	152,100	18,531	519,185
その他投資活動による収入	80,037	96,136	82,355
その他投資活動による支出	5,370	184,983	28,883
投資活動による キャッシュ・フロー	313,730	2,100,510	508,770
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入による収入	150,000		150,000
短期借入の返済による支出	150,000		150,000
株式の発行による支出		4,590	2,209
自己株式の取得売却による収支	94	208,948	4,697
少数株主への株式の発行に よる収入			19,250
配当金の支払額	85,234	135,154	109,727
少数株主への配当金の支払額	11,638	24,918	14,980
財務活動による キャッシュ・フロー	96,967	44,285	102,969
現金及び現金同等物に係る 換算差額		179	5,300
現金及び現金同等物の増減額	13,638	1,778,737	2,820,761
現金及び現金同等物の期首残高	5,519,255	8,524,679	5,519,255
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額	184,662	36,222	184,662
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	5,690,279	10,339,640	8,524,679

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前四半期連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日	当四半期連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社12社のうち、㈱まぐクリック、ジーエムオーメディアアンドソリューションズ㈱、ジーエムオーマガジンス㈱、壁紙ドットコム㈱、㈱アイル(現GMOホスティングアンドテクノロジーズ㈱)、GMOコミュニケーションズ㈱(旧㈱第一通信)、㈱マグフォース、㈱イースマイ、㈱お名前ドットコム、ジーエムオー総合研究所㈱の10社は連結の範囲に含めております。</p> <p>・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた2社</p> <p> ㈱お名前ドットコム ジーエムオー総合研究所㈱</p> <p>非連結子会社はパテントインキュベーションキャピタル㈱、㈱ネットカード、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社20社のうち、㈱まぐクリック、GMOメディアアンドソリューションズ㈱、GMOマガジンス㈱、GMOホスティングアンドテクノロジーズ㈱、GMOコミュニケーションズ㈱、㈱マグフォース、㈱イースマイ、㈱お名前ドットコム、GMO総合研究所㈱、インターネットナンバー ㈱、日本ジオトラスト ㈱、WEBKEEPERS,INC.、㈱paperboy & co.、グランスフィア㈱、㈱ペイメント・ワン、GMOモバイルアンドデスクトップ㈱の16社は連結の範囲に含めております。</p> <p>・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた2社</p> <p> 日本ジオトラスト ㈱ WEBKEEPERS,INC.</p> <p>・株式を取得したことに伴い連結子会社となった2社</p> <p> ㈱paperboy & co. グランスフィア㈱</p> <p>・株式を追加取得したことに伴い持分法適用会社から連結子会社となった1社</p> <p> ㈱ペイメント・ワン</p> <p>・連結子会社と合併したことに伴い持分法適用会社から連結子会社となった1社</p> <p> GMOモバイルアンドデスクトップ㈱(旧㈱ユーキャストコミュニケーションズ)</p> <p>・GMOモバイルアンドデスクトップ ㈱(旧㈱ユーキャストコミュニケーションズ)と合併したことに伴い連結の範囲から除外された1社</p> <p> 壁紙ドットコム㈱</p> <p>非連結子会社はパテントインキュベーションキャピタル㈱、ネットカード㈱、㈱スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社16社のうち、㈱まぐクリック、GMOメディアアンドソリューションズ㈱、GMOマガジンス㈱、壁紙ドットコム㈱、GMOホスティングアンドテクノロジーズ㈱(旧㈱アイル)、GMOコミュニケーションズ ㈱、㈱マグフォース、㈱イースマイ、㈱お名前ドットコム、GMO総合研究所㈱、インターネットナンバー ㈱の11社は連結の範囲に含めております。</p> <p>・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた2社</p> <p> ㈱お名前ドットコム GMO総合研究所㈱</p> <p>・株式を取得したことに伴い連結子会社となった1社</p> <p> インターネットナンバー ㈱</p> <p>非連結子会社はパテントインキュベーションキャピタル㈱、ネットカード ㈱、日本ジオトラスト ㈱、WEBKEEPERS,INC.、㈱スクラッチマガジン、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用の範囲に関する事項</p>	<p>関連会社5社のうちアイデアキューブ㈱、㈱ユーキャストコミュニケーションズ、㈱ペイメン</p>	<p>持分法適用会社はありません。なお、持分法適用関連会社であった㈱ペイメント・ワンに</p>	<p>関連会社4社のうち㈱ユーキャストコミュニケーションズ、㈱ペイメント・ワンの2社につ</p>

	<p>ト・ワンの3社については持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社2社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカード)及び関連会社2社(WEBKEEPERS,INC.、(株)スカイリーネットワークス)はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、四半期決算日が異なる会社については、当該会社の四半期決算日に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>については株式の追加取得により、GMOモバイルアンドデスクトップ(株)(旧(株)ユーキャストコミュニケーションズ)は連結子会社との合併により、持分法適用会社から連結子会社としております。</p> <p>非連結子会社4社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司)及び関連会社2社(株)スカイリーネットワークス、(株)ヒューメリアレジストリ)はそれぞれ四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>いては持分法を適用しております。なお、イデアキューブ(株)については保有株式を売却したため、当連結会計年度下期首から持分法の適用から除外しております。</p> <p>非連結子会社5社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、日本ジオトラスト(株)、WEBKEEPERS,INC.、(株)スクラッチマガジン)及び関連会社2社(株)スカイリーネットワークス、(株)ヒューメリアレジストリ)はそれぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)paperboy & co.の決算日は10月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期決算日において連結財務諸表の作成するために必要な仮決算を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前四半期連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日	当四半期連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～22年 工具器具及び備品 6～8年 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前四半期連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日	当四半期連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
	<p>(5) -</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は第1四半期の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額及び少数株主持分は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理をしております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) -</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは発生時一括償却をしております。	同左	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。		利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左
8 四半期連結キャッシュ	四半期連結キャッシュ・フロー	同左	連結キャッシュ・フロー計算書に

<p>ユ・フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の範 囲</p>	<p>計算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなってお ります。</p>		<p>おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>
---	---	--	--